

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 10月 26日

上場会社名 株式会社メッツ

上場取引所 東

コード番号 4744

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役業務管理部長

東京都

氏名 箕悦生

TEL (03) 5485 - 4058

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 26日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	97	-	297	-	303	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	-	-	-	-	-	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	173	-	10,672.54	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	7,005	6,936	99.0	426,623.49
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	-	-	-	-

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	282	6,206	60	408
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 銭

・企業グループの状況

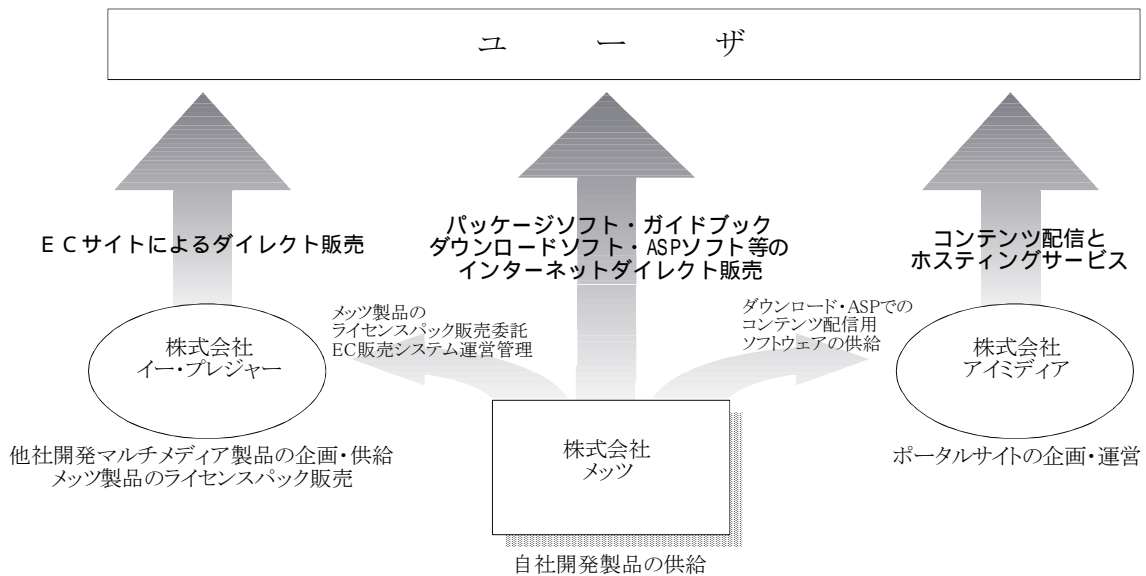
1. 企業グループ等の概況

当企業グループは、親会社1社及び子会社2社で構成されています。グラフィックを中心とするソフトウェア製品の開発・販売、ダウンロード及びASPサービス、マルチメディア製品の企画・販売、コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営、及び広告代理業務を主な内容とするインターネット関連の事業活動を展開しています。

なお、当企業グループの事業に関わる位置づけは以下のとおりです。

会社名	事業内容
株式会社メッツ	ソフトウェア製品の開発・販売、グループ会社の管理
株式会社イー・プレジャー	マルチメディア製品の企画・販売
株式会社アイメディア	コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営 及び広告代理業務

2. 企業グループ等の事業系統図



・経営方針

(会社の経営の基本方針)

当企業グループは単なるパソコン用パッケージソフトウェアベンダーでなく、インターネットを通じてさまざまなマルチメディアサービスを提供できる企業を目指しています。「ソフトウェアを人のそばに」を経営理念として、魅力ある商品やサービスを提供し、消費者の利便性を高め顧客満足度の向上に努めてまいります。

技術進歩や市場環境の変化が激しい IT 産業において、当企業グループが発展し続けるために、製品（技術）、市場、資本（財務）及び組織等の分野で、「創造的破壊」を自ら行います。既得権益に固執することなく、「創造的破壊」をアクティブに行うことによって、新規事業を開拓し継続的な成長を実現します。

そして経営の基本方針として下記の項目を策定しています。

テクノロジープラットフォーム方式により、グラフィックを主軸にしたソフトウェアの研究開発を行い、低価格・小容量・高機能を実現する。そして機能分化を一層向上させ多製品化を実現し、消費者の選択の幅を広げ、かつインターネットによる利便性を高める。

キャッシュ・フロー経営により、無借金で健全かつ強固な財務体質を維持し、詳細かつ迅速な月次決算に努める。

スピード経営を実践するため、迅速な決断及び実行力・柔軟な判断力を可能にする、権限委譲が浸透した少数精鋭の組織体を構築する。

当企業グループはこの経営基本方針に基づいて、中長期的な発展・成長を実現し、株主・顧客・従業員等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えています。

(会社の利益配分に関する基本方針)

当企業グループは株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。しかしながら当企業グループが属する情報産業はハイリターンである反面ハイリスクであり、安定的な資金を多く必要とします。更に今後 1～2 年はインターネット市場においてアドバンテージを確立するための非常に重要な時期であると考えます。内部留保金につきましては、サービス品質向上のための社内インフラ強化や新製品の開発、人材の育成・教育、将来の利益拡大や事業基盤強化につながるような戦略的投資に用いる方針です。よって、引き続き内部留保を厚くしていく所存であり、当中間期も配当金による利益還元は実施しません。また、IR 活動を向上させるため、経営トップをはじめ恒常的かつ積極的に情報開示することで企業価値の増大を図り、株主の皆様のご期待に沿えるよう努力する所存です。

(中期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標)

インターネットが急速に普及し経済・社会が大きく変化する流れの中で、当期より 5 年間の中期経営計画に取り組んでいます。

・平成 17 年までに 1000 万人を目標として、多数のアクティブなユーザを獲得することに経営資源

を集中する。

・OS などプラットフォームにかかわらず、インターネットにつながる全ての情報機器、ユーザを対象にさまざまなサービスやコンテンツを提供してさらなる発展を目指す。

これらの経営目標を実現するために、当期販売方法を転換し、下記の事業運営を行いました。

ダイレクト販売の確立について

平成 11 年末から店頭販売向けの製品出荷を停止し、半年ほどかけてダイレクト販売の仕組みを構築しました。そして当中間期の 7 月 3 日にはダイレクト販売を開始しました。ユーザがダイレクトメールやパソコン雑誌付録の CD-ROM 等に収録される 1 ヶ月無料体験版ソフトを利用した後、インターネット等を通じて製品を購入することができるシステムを確立致しました。

ダウンロード販売について

当期中にダイレクト販売の次のステップであるダウンロード販売を実施すべく、現在準備を進めています。当面のダウンロード販売の対象は、「G.CREW」等の製品全体ではなく、こうした製品を構成するモジュール（一部の機能）です。将来、通信回線の速度が改善されれば、製品全体をダウンロード販売することも可能になると考えています。

ASP 事業について

我が国の ASP 市場は平成 16 年に 3 千億円を越すという報告(デロイトトーマツコンサルティング調べ)もあり、この市場はソフトウェア業界において最も有望なものの一つと考えられています。当企業グループが ASP 事業で提供しようとしているのは 1) 個人情報管理 (PIM) ソフト、2) グラフィック関連ソフトの二分野です。当企業グループは、ユーザが「インターネットを介して、いつでも、どこからでも、どんな端末からでも」望みのアプリケーションを利用できる環境の実現を目指します。その一環として、NonPC 用インターネットブラウザにおいて ASP サービスを開始すべく、(株)ACCESS、(株)ジャストシステム、(株)プラザクリエイトと共同で、7 月に「(株)アクセス・クロッシング」を設立しました。新会社は NonPC ネット端末に向けたさまざまな ASP サービスを集積する「ASP ポータルサイト」の運営を行います。

また、上記の ASP サービスとは別に、当企業グループ独自の ASP サービス事業を予定しており、さらにマイクロソフト社の「.NET」や Palm 社の NonPC 用 OS「PalmOS」等に対応した ASP サービス事業も計画中であります。

他社とのコラボレーション事業について

5 月には新光商事(株)とインターネットでマルチメディア関連製品の販売を行う子会社「(株)イー・プレジャー」を設立しました。出資比率は(株)メッツ 80%に対し、新光商事(株)20%です。(株)イー・プレジャーは、パソコン用のマルチメディア周辺機器製品の販売・仕入を企画し、(株)メッツのダイレクトオンライン販売システムを利用して販売しています。

新規事業について

ソフトウェアビジネスのダウンロード販売及び ASP 事業とシナジー効果をもつコンテンツ配信型ポータルサイトを構築・運営する(株)アイメディアを設立し 11 月より創業します。多数のユーザと膨大なページビューを武器に、広告や制作受託による収入と、デジタルの属性を持ったインターネット利用者を獲得していきます。

バックビジネス業務について

上記のような事業展開を支えるバックビジネスについても独自に事業として運営することを考えています。具体的には、1) これまでに確立した電話サポートのノウハウと CTI システムを活かし、ソフトウェアのサポート業務を代行するビジネス、2) 1) で提供するソフトウェアのマニュアルやガイドブック等の発行を行う出版事業等です。

既に 9 月より、Ulead 社製「Ulead WebRazer Pro」のガイドブックの制作・販売を実施しており、当期第三四半期(平成 12 年 10 月～12 月)より自社製品及び他社製品のガイドブックの制作・販売も順次予定しています。

(会社の対処すべき課題)

当企業グループは既述の経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えています。

インターネット利用手段の変化に対して

世界最大のパソコンメーカー、コンパック・コンピューターのマイケル・カペラス社長は「パソコンは恐竜のような存在。4 年以内に多様な携帯端末がインターネット接続の中心を占めるだろう」と予言しています。当企業グループはパソコンだけでなく、携帯電話や情報家電等のインターネットに繋がるあらゆる端末からサービスを受けられるようにし、このことが他社に対する大きな優位性に発展するものと考えています。当企業グループのこれまで培ってきたグラフィック技術や今後開発するさまざまなコンテンツおよびサービスはパソコンばかりでなく NonPC にも十分対応可能です。第一弾として、(株)ACCESS、(株)ジャストシステム、(株)プラザクリエイトと共同で合弁会社「(株)アクセス・クロッシング」を設立しました。新会社は課金・決済機能や NonPC 向けのアプリケーションの開発支援ツール等も提供していく予定で、アプリケーションベンダーや ASP 事業者のビジネスプラットフォームとして機能していきます。また、この ASP サービスとは別に、当企業グループ独自の ASP サービス事業を予定しており、さらにマイクロソフト社の「.NET」や Palm 社の NonPC 用 OS「PalmOS」等に対応した ASP サービス事業も計画中であります。

JAVA アプリケーションの開発・応用について

当企業グループは国内のパソコン市場が拡大する中で、Windows 対応グラフィックソフト製品を発売し、シェア及び業績の拡大を続けてきました。マイクロソフト社はワシントン連邦地裁により独占禁止法違反の一審判決が下され、同社のパソコン市場における影響力が低下し、Windows のシェアが縮小する可能性があります。こうした場合、Windows 上でしか動作しないアプリケーションは、Windows のシェアが縮小するにつれ販売量が減少していくと考えられます。当社はマイクロ

ソフト社製の OS にのみ依存せず、Mac、Unix 等のマルチプラットフォーム上で動作可能な JAVA アプリケーションの開発・供給をファースト・プライオリティで行っていきます。

更に、マイクロソフト社の「.NET」や Palm 社の NonPC 用 OS「PalmOS」等に見られるように、あらたなスタンダードとなる可能性を持った OS やブラウザが出現する可能性もあり、これらの変化にも柔軟に対応していく所存です。

(会社の経営管理組織の整備等に関する施策)

上記のように当企業グループは急速に事業規模を拡大していますが、平成 12 年 9 月 30 日現在、親会社メッツでは役員 8 名及び従業員 19 名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっています。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけ、原則月 1 回開催しています。一方、迅速な意思決定を図るため、部長会(全取締役が出席)を原則毎週 1 回開催しています。現在 3 名の監査役(内 1 名が常勤)は全て社外監査役であり、3 ヶ月に一度監査役会を招集して監査機能の強化を図り、部長会には常勤監査役も出席し適宜、意見表明を行っています。また、当企業グループは株式公開当初から適切かつタイムリーな情報開示に努めてまいりましたが、今後も引き続き情報開示の重要性を認識し、一層の内容充実を図っていきたいと考えています。